

# 数値目標

計画項目	指標	現状	目標数値 (R11年度)	担当課	
<b>1 こどもや若者一人一人の人権を尊重し、社会形成をこどもや若者とともに推進</b>					
(1) こどもや若者の人権尊重	児童の権利に関する条約の認知度	小学3年生以下 27.2% 小学4年生以上 20.2%	100%	こども未来課	
<b>2 こどもや若者の健やかな発達と育成を切れ目なく支援</b>					
(1) こどもや若者の育成環境の整備	年度途中における保育所等の待機児童数	148人(令和6年10月1日時点)	解消	こども未来課	
	こども家庭センター設置市町村数	15市町村(令和6年10月時点)	30市町村	こども支援課 健康推進課	
	子育て援助活動支援実施市町村数(圏域数)	18市町村(8圏域)(令和6年1月1日時点)	全圏域の広域利用促進	こども未来課	
	乳児家庭全戸訪問実施市町村数	30市町村	全市町村継続	こども支援課	
	一時預かり実施市町村数	※調査中	※調査中	こども未来課	
	病児保育の実施市町村数(広域利用含む)	21市町村	30市町村	こども未来課	
	延長保育実施市町村数	※調査中	※調査中	こども未来課	
	保育士支援コーディネータによる相談支援件数	455件(令和5年度)	500件/年	こども未来課	
	保育士修学資金の貸付件数	48件(令和5年度)	80件/年	こども未来課	
	地域子育て支援拠点設置市町村数	※調査中	※調査中	こども未来課	
(2) 豊かな心と健やかな体の育成	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国値との差	小学校国語 ±0pt 小学校算数 +1pt 中学校国語 -3pt 中学校数学 -3pt	小学校 +1pt 中学校 ±0pt	義務教育課	
	「わかやまこどもエコチャレンジ」の参加者数	3,573人	4,000人	脱炭素社会推進課	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体育の授業が楽しい・やや楽しいと回答した割合(小学校5年生)	男 95.6% 女 91.7%	男 96%以上 女 92%以上	健康体育課	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、保健体育の授業が楽しい・やや楽しいと回答した割合(中学校2年生)	男 92.2% 女 85.0%	男 95%以上 女 90%以上	健康体育課	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点(小学校5年生)の本県平均値と全国平均値との差	男 +0.05点 女 +0.54点	男 +0.8点以上 女 +1.3点以上	健康体育課	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点(中学校2年生)の本県平均値と全国平均値との差	男 +0.69点 女 +0.89点	男女とも +1.0点以上	健康体育課	
	児童・生徒における肥満傾向(中等度、高度)児の割合	(令和5年度)小学5年生 男子 6.21%	減少	健康体育課	
	児童・生徒における肥満傾向(中等度、高度)児の割合	(令和5年度)小学5年生 女子 7.07%	減少	健康体育課	
	地域安全マップ作製学校数	延べ54校(平成25年から令和6年10月末時点)	延べ83校	県民生活課	
	薬物乱用防止教室開催率	中学校 82.3% 高等学校 78.0%(令和4年度)	中学校 100% 高等学校 100%	業務課	
(3) こどもや若者の安全、安心を確保	いじめ解消率	80.2%	100%	教育支援課	
	スクールカウンセラーの配置率	小学校(分校含む) 100% 中学校(分校含む) 100% 高等学校及び特別支援学校 100%(配置に係る対象校を含む)	100%	教育支援課	
	学校と地域が連携した避難(防災)訓練の実施率	令和7年2月調査予定	100%	教育支援課	
	公立小、中、高等学校の不登校児童のうち、専門職員や外部機関が関わることできた件数の割合	小学校 61.3% 中学校 51.5% 高等学校 47.8%(R3)	小、中、高等学校とも100%	教育支援課	
	ゲートキーパーの養成	3,785人(平成22~令和5年度の累計)	4,500人(平成22~令和9年度の累計)	こころの健康推進課	
	青少年の携帯電話フィルタリング利用率	令和6年1月公表予定	100%	こども支援課	
	<b>3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な育成環境の確保</b>				
	(3) 障害等のあるこどもや若者への支援	「児童発達支援センター」を各障害保健福祉圏域に1か所以上設置	7圏域(R5)	8圏域	障害福祉課
重症心身障害児を支援する「児童発達支援事業所」及び「放課後等デイサービス事業所」を各障害保健福祉圏域に1か所以上設置		7圏域(R5)	8圏域	障害福祉課	
医療的ケア児コーディネーターを各障害保健福祉圏域に設置		県+4圏域(R5)	県+8圏域	障害福祉課	
特別な支援を必要とする子供への個別的教育支援計画(つなぎ愛シート)の作成率		幼稚園 89.9%	幼稚園、小・中・高等学校とも 100%	特別支援教育課	
特別な支援を必要とする子供への個別的教育支援計画(つなぎ愛シート)の作成率		小学校 95.0%	幼稚園、小・中・高等学校とも 100%	特別支援教育課	
特別な支援を必要とする子供への個別的教育支援計画(つなぎ愛シート)の作成率		中学校 93.3%	幼稚園、小・中・高等学校とも 100%	特別支援教育課	
特別な支援を必要とする子供への個別的教育支援計画(つなぎ愛シート)の作成率		高等学校 82.1%	幼稚園、小・中・高等学校とも 100%	特別支援教育課	
障害者スポーツ大会参加者数		651人	1,000人	スポーツ課	
障害者スポーツ参加者数(年間)		令和6年度未公表予定	4,000人	スポーツ課	
福祉施設における月額平均工賃額		17,935円(R4) 令和6年度未公表予定(令和5年度)	25,000円	障害福祉課	
(4) 児童虐待防止対策の強化	障害者の法定雇用率達成企業の割合	64.3%	100%	労働政策課	
	特別支援学校高等部卒業生の企業への就労率	18%	26%	特別支援教育課	
(5) 社会的養育の推進		別添A 別添B		こども支援課	

計画項目	指標	現状	目標数値 (R11年度)	担当課
<b>4 社会全体で子ども、若者や子育てを支援</b>				
(1) 地域全体で子どもを育む環境づくり	子ども食堂の設置校区充足率	30.9%	60%	子ども未来課
	放課後児童クラブを活用できる小学校区	92.5%(令和5年5月時点)	1.00	子ども未来課
	博物館施設入館者数(小中高生)	39,691人(令和5年度)	53,000人	教育政策課 教育委員会総務課 文化遺産課
	子どもまんなか応援団の加入団体数	172団体	300団体	子ども未来課
<b>5 妊娠、出産、子育ての希望を実現</b>				
(1) 妊娠前から妊娠中、出産、幼児期までの切れ目ない支援	持続可能な周産期医療圏数の設定・維持	5医療圏	5医療圏	医務課
	妊産婦アクセス支援事業に取り組む市町村数	28市町村	30市町村	医務課
	(妊婦健康診査)公費助成を14回実施する市町村数	30市町村	全市町村継続	健康推進課
	一般不妊治療費助成の継続(市町村数)	30市町村	全市町村継続	健康推進課
	産後ケア事業及び産婦健康診査実施市町村数	21市町村	30市町村	健康推進課
	産後1か月時点での産後うつ等のハイリスク者の割合	10.3%(令和5年度)	減少	健康推進課
	産後ケア事業利用率	ショートステイ 2.3% デイサービス 11.0% アウトリーチ 2.4%(令和5年度)	増加	健康推進課
	全出生数中の低体重児の割合	9.0%(令和5年)	減少	健康推進課
	妊娠中の妊婦の喫煙率	2.5%(令和5年度)	0%	健康推進課
	3～5か月児健康診査の未受診率	1.3%(令和4年度)	0%	健康推進課
	1歳6か月児健康診査の未受診率	1.8%(令和4年度)	0%	健康推進課
	3歳児健康診査の未受診率	2.8%(令和4年度)	0%	健康推進課
	乳幼児健康診査の未受診者の状況を把握する方法や時期を決めている市町村数	30市町村	全市町村継続	健康推進課
	乳幼児健康診査を評価する体制がある市町村の割合	90.0%(令和5年度)	100%	健康推進課
	むし歯のない3歳児の割合	88.3%(令和4年度)	90%	健康推進課
	(2) 就労支援等による経済基盤の安定	若者サポートステーションWithYouにおけるアウトリーチ支援	608件(令和5年度)	700件(令和11年度)
わかやま就職マッチングサイト登録企業数(累計)		571社	850社	労働政策課
高校生の県内就職率		74.4%	90%	県立学校教育課
(3) 多様で柔軟な働き方の推進	男性の育児休業取得率	36.9%	85%	労働政策課
	就業意思のある女性(15～64歳)の有業率	88%(令和4年度)	100%(令和9年度)	労働政策課
	子どもまんなか応援団の加入団体数	172団体	300団体	子ども未来課

## 別添A 3 (4) 児童虐待防止対策の強化

(ウ) 市町村の児童家庭支援体制の構築	評価指標	R6年度(現状)	R7年度(1年目)	R9年度(3年目)	R11年度(5年目)
	子ども家庭センター設置数	15市町村	15市町村	全市町村	全市町村
子育て短期支援事業に里親等を活用している市町村数	7市町村	10市町村	20市町村	全市町村	
児童家庭支援センターの設置数	2か所	2か所	3か所	4か所	
市町村から家庭支援事業を委託されている児童家庭支援センター数	0か所	0か所	1か所	2か所	
子ども家庭福祉行政に携わる市町村職員に対する研修の実施件数	実施(年1回)	実施(年2回程度)	実施(年2回程度)	実施(年2回程度)	
サポートプランの策定状況	13市町村	15市町村	全市町村	全市町村	
(エ) 支援を必要とする妊産婦等の支援	評価指標	R6年度(現状)	R7年度(1年目)	R9年度(3年目)	R11年度(5年目)
	妊産婦等生活援助事業実施数	0か所	0か所	0か所	1か所
	助産施設の設置数(休止中)	7か所(3)	7か所(3)	7か所(3)	7か所(1)
	特定妊産婦等への支援に関係する職員等に対する研修の実施	実施	実施	実施	実施
(オ) 児童相談所、一時保護施設の体制強化	評価指標	R6年度(現状)	R7年度(1年目)	R9年度(3年目)	R11年度(5年目)
	児童福祉司数	47人	51人	国の配置基準	国の配置基準
	児童心理司数	26人	28人	国の配置基準	国の配置基準
	弁護士	1人	1人	2人	2人
	医師(非常勤)	3人	3人	4人	4人
	保健師	2人	2人	2人	2人
	児童家庭支援センター設置数(再掲)	2か所	2か所	3か所	4か所
	子ども家庭ソーシャルワーカー資格取得にかかる研修受講者数	0人	2人	2人	2人
	一時保護所における平均在所日数	25.2日(R5年度)	前年度より短縮	前年度より短縮	前年度より短縮
	一時保護所入所児童の意見聴取の取組(意見箱、退所時アンケート等)	実施	実施	実施	実施
	一時保護所での権利擁護に係る研修等の実施	実施	実施	実施	実施
	第三者評価の実施	実施	実施	実施	実施
	一時保護専用施設設置数(再掲)	0か所	0か所	2か所	3か所

## 別添B 3 (5) 社会的養育の推進

	評価指標		R6年度(現状)	R7年度(1年目)	R9年度(3年目)	R11年度(5年目)
	(ア) 当事者である児童の権利擁護	里親等や児童養護施設等職員に対する児童の権利擁護、被措置児童等虐待防止に関する研修受講率		-	69%	100%
	里親家庭や児童養護施設等で育つ児童等に対する定期的なアンケートや個別面談等の実施率		【施設等】93% 【里親等】未実施	【施設等】93% 【里親等】未実施	100%	100%
	「こどもの権利ノート」についての説明に対する児童の理解度		61.6%	70.0%	100%	100%
	意見表明等支援事業の利用割合		39.4%	39.4%	65%	100%
	意見表明等支援事業の認知度		64.9%	64.9%	90%	100%
	意見表明等支援事業の満足度		49.5%	49.5%	60%	80%以上
	こどもの権利擁護に関する専門部会等の設置状況、意見の申立件数		設置済 12件	設置済	設置済	設置済
	評価指標		R6年度(現状)	R7年度(1年目)	R9年度(3年目)	R11年度(5年目)
	(イ) 代替養育を必要とする児童のパーマナンス保障	親支援等に関する児相職員への研修実施回数	-	年1回	年2回	年3回
	児童心理司を中心とした親子支援プログラム等に関するライセンス等新規取得する職員数	-	児童心理司 3人	児童心理司 3人(累計9人)	児童心理司 3人(累計15人)	
	児童相談所が関与する特別養子縁組成立件数		2件	6件	6件	6件
	民間あっせん機関を通じた縁組の成立件数 (民間あっせん機関が養親希望者に委託する際、児相が引き続き関わった件数)		-	1件	1件	1件
	評価指標		R5年度(現状)	R7年度(1年目)	R9年度(3年目)	R11年度(5年目)
	(ウ) 里親、ファミリーホームへの委託の推進	登録里親数(国目標値)	200世帯	220世帯	268世帯	350世帯
	【A】里親等委託率(国目標値)	全体	23.7%	28.3%	43.2%	56.9%
		3歳未満	25.0%	23.3%	50.7%	75.0%
		3歳以上就学前	28.6%	37.6%	57.4%	75.0%
		学童期以降	22.5%	26.1%	38.8%	50.0%
	里親認定に係る県福祉審議会の開催件数		4回	4回	4回	6回
	里親支援センターの実施設数(再掲)		0か所	1か所	1か所	2か所
	ファミリーホームの設置数		8施設	8施設	8施設	9施設
	評価指標		R6年度(現状)	R7年度(1年目)	R9年度(3年目)	R11年度(5年目)
	(エ) 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化、機能転換	小規模グループケア実施数	全施設	全施設	全施設	全施設
	乳児院・児童養護施設定員に占める小規模グループケアの割合		77.2%	84.5%	100%	100%
	一時保護専用施設設置数		0か所	0か所	2か所	3か所
	市町村の家庭支援事業を委託されている施設数		0か所	1か所	2か所	2か所
	妊産婦等生活援助事業の実施設数(再掲)		0か所	0か所	0か所	1か所
	里親支援センターの実施設数(再掲)		1か所	1か所	2か所	2か所
	児童家庭支援センターの設置数(再掲)		2か所	2か所	3か所	4か所
	評価指標		R6年度(現状)	R7年度(1年目)	R9年度(3年目)	R11年度(5年目)
	(オ) 社会的養護自立支援の推進	退所児童等の生活状況及び支援に関する調査	実施	実施	実施	実施
	児童自立生活援助事業(I型)の実施箇所数		10か所	11か所	11か所	12か所
	社会的養護自立支援拠点事業の整備箇所数		1か所	1か所	1か所	2か所